



村瀬 祐治 議員

## 創エネ・省エネ・蓄エネの推進

**創エネ・省エネ・蓄エネでの地域づくり**

【問】資源の少ない日本では、地方自治体

中心となり、独自の創エネ・省エネ・蓄エネの対策に積極的に取り組むことが必要。エネ

ルギーコストの低い地域こそ存続と繁栄につながる。東日本大震災後の具体的な節電取り組み状況と節電結果は、

【答】冷房の温度設定、待機電力削減、不用な照明消灯など行った

が、上半期の電気料金は261万4千円増額。新施設や付加料金の増額（燃料サーチャージ・太陽光発電促進賦課金）によるもの。

【問】負担増に対し、公施設の省エネをさらに進めるべき。省エネ器具の導入については、

【答】改修時には積極

的に導入。既存施設には、太陽光発電やLED器具等の導入を進めたい。

【問】温泉熱発電など、地域の特色を生かした新エネルギーへの取り組みは、

【答】小水力・温泉熱等は地域の自然エネルギーを活用した有効な取り組みであり、導入については、地域の方々の考えをお聞きし検討していきたい。

## 太陽光発電の補助金と融資

【問】太陽光発電設備に対して、国・市の補助金は4KW設置で31万円。設置者に対して、融資制度はどのようになっているのか。

【答】企業・個人ともに、3年間の利子補給等の融資制度がある。



太陽光発電の設置例

## 県職員の贈収賄事件の高山市の影響

【問】県で職員の贈収賄事件があった。高山市における業者と職員の関係及び防止の取り組みについては、

【答】倫理感・正義感を育てるための職員指導・研修を行っている。業者との意思疎通が希薄になっても事業に支障が出るため、意見や情報を交換する場も必要と考えている。

【問】贈賄業者への対応は、

【答】平成24年8月まで指名停止としている。温泉施設の第三者委託をしているが、来年3月まで契約期間があり、その後は指定管理者と協議をする。



中田 清介 議員

## 保険料値上げは限界 在宅重視の国の方針に対応可能なのか？

## 高山市第5期介護保険事業計画

【問】第4期での基金を使っても5500円に値上げをせざるを得ない状況。今後どのように対応されるのか。

【答】地域包括ケアシステムの構築と介護予防事業、在宅サービスなど充実する。

【問】在宅重視ではショートステイ、認知症対策の充実が急務。

【答】入所待機者の増加から施設整備も検討。ショートステイと認知症対応グループホームを充実したい。

【問】24時間の定時巡回や随時対応、介護と看護の融合は今回の制度改革の目玉である。人の手当は出来るのか。

【答】介護サービスや在宅福祉など充実を図り事業者参入を促したい。

【問】ニーズはあってもコストと報酬の問題で、民間事業者の参入が行き詰まっている。市独自の乗せ等幅広く対応できないか。

【答】介護事業者の高山地域偏在や積極的な参入のない介護サービスがある。参入を促す制度や仕組み等についてはその必要性や実施方法等を研究していく。

【問】福祉サービス公社の役割は重要である。市は高齢者福祉関連事業者等の役割を、もつと調整すべきでは。

【答】公社は市の100%出資法人。その特殊性からも、他事業者の参入が進まない地域サービスや採算性の乏しい分野に、継続を含めた積極的な取り組みが重要。他事業者の参入

## 今後の地域自治のしくみと財政的支援

【問】地域審議会はあと3年で終了。その後の体制は、

【答】何らかの組織を継続し、地域の主体性を発揮する財政処置も必要と認識している。

【問】地域振興特別予算の全市拡大より、新たなコミュニティ再生への活動資金の方が望ましい。参画と協働への指針作りも含め熟議の場が必要である。

【答】今後のまちづくりの方向を左右する重要な取り組み。参画と協働の指針も含め大事な論点として熟議する。

## 第5期介護保険計画想定保険料の試算

高山市:5500円 全国平均:5180円

